

これ以上放射能で海を汚すな

日本共産党 県政報告

9月定例県議会

2013年
10・11月
発行

日本共産党福島県議会議員団
県庁内控室 福島市杉妻町2の16
電話 024・521・7618
FAX 024・523・3256



- ◆写真右上
代表質問する宮本しづえ県議（9月27日）
- ◆写真右下
一般質問する長谷部淳県議（10月1日）
- ◆写真上
全員協議会で質問する宮川えみ子県議（9月30日）
- ◆写真左上
全員協議会で質問する神山悦子県議（9月25日）
- ◆写真左下
全員協議会で質問する阿部裕美子県議（9月25日）

福島第1原発の放射能汚染水の危機打開のための緊急提言

2013年9月17日 日本共産党

- ①「放射能で海を汚さない」ことを、基本原則として確立する
- ②放射能汚染水の現状を徹底的に調査・公表し、「収束宣言」を撤回するとともに、非常事態という認識の共有をはかる
- ③再稼働と原発輸出のための活動をただちに停止し、放射能汚染水問題の解決のために、もてる人的・物質的資源を集中する
- ④東京電力を「破たん処理」し、「コスト優先・安全なおざり」を抜本的にたす

再稼働・輸出
など
とんでもない

放射能汚染水は
ブロックされてない

放射能汚染水問題に 人的・物的資源の集中を

9月定例県議会は、9月24日から10月9日までの会期16日間で開催されました。東京電力福島第一原発事故は、増え続ける放射能汚染水の漏出事故が連続するなど「非常事態」となっているなかで、県議会として国と東京電力を呼んで全員協議会の質疑を行いました。共産党県議団からは、全員協議会質疑に神山悦子、阿部裕美子、宮川えみ子の各県議が、代表質問には宮本しづえ県議、一般質問には長谷部淳県議が立ち、総括審査会では、神山悦子県議が質問をおこない、最終本会議では宮川えみ子県議が討論に立ちました。

はブロックされている」と、意味不明の答弁です。

また、県生活環境部長も「影響は、海洋モニタリング結果などから確認されていないが、しっかりと監視していく」と述べたので、「ブロックされているのか、あるいは、端的に答弁せよ」と再三答弁を求めても明言をさけました。

被災県として東電に
再稼働取り下げ求めよ

県は、廃炉安全監視協議会に、新たに地質や地下水などの専門家3人を増員しました。専門家の意見をよく聞き、凍土方式が万全な方策なのかどうかを含め、国に具体的対策を求めていくべきと質しました。

各方面の専門家の
英知の結集をはかれ

原発への態度、エネルギー政策の考え方の違いを乗り越えて放射能汚染水の危機的な状況を打開することが求められています。

破たん処理
して
国が前面に

東電まかせでは危機的状況を 打開できないことは明らか

汚染水対策、収束作業に
国が前面に出る体制を

国は現地事務所を設置したとしていますが、エネ庁は14人（うち純増は8人）、規制庁は11人しかいません。その一方で規制庁は再稼働審査に80人（さらに20人を新規募集中）もいます。国に対して、「再稼働を中止し、福島第一原発近くに現地対

策本部を設置し人も金も増やすべき」と求めましたが、明言しませんでした。

東電はすでに債務超過
当事者能力なしは明白

もはや東電には事故対応能力も当時者能力もないことは明らかであり、「東京電力を破たん処理させるべき」と求めました。

9月27日、東京電力が新潟県柏崎刈羽原発の「再稼働」を申請したことについて、汚染水問題が何一つ解決していない中で「再稼働はあり得ない」と批判。被災県として、東電・規制庁に対し「県は再稼働申請の取り下げを求めるべき」と求めました

党国會議員団と県議団が放射能汚染水問題でいわき市漁協、相双漁協のみなさんと懇談。



(写真上)
いわき市漁協（8月20日）
(写真下)
相双漁協（8月21日）

が、県は「国と東電が判断すべきこと」と、全く他人事のような答弁を繰り返すだけです。

東電はすでに債務超過の状態にあります。破たんさせないことは、メガバンクなどの利益を確保し貸手責任を免罪することになります。国や東電には、佐藤知事のいうような「国家の非常事態」との認識はなく、本気度も感じられないことが全員協議会の質疑を通じて判明しました。

福祉型県づくりへの転換せまる



長谷部淳県議が一般質問

国保広域化・軽度者の介護給付は
県民福祉向上のために反対を

「福祉型県づくり」について、安倍政権が「社会保障制度改革推進法」や「プログラム法案骨子」のなかで「公助」を「自助と共助の補完」と位置づけようとしていることについて、県の認識を問いました。

このまま「国保の広域化」が実施され市町村による法定外繰り入れがなくなれば、国保税が加入者一人当たり5600円の値上げになることを明らかにさせ、広域化への反対を求めました。

介護保険 求めました。

健康への願い受け、知事が
がん対策条例制定の意向しめす

見直しにかかわって、要介護度1・2の特養入居希望者数が全体の34パーセント、4276人に上ることがわかり、県は現在の特養入居者は介護度1・2の方も含めて「在宅で看られる」ために特養に入居しているとの認識を示しました。

浪江・川俣の両町長と懇談

党県議団と笠井亮、高橋ちづ子両衆院議員が訪問し要望聞き取る



健康維持や汚染水対策で国が責任を持った方針を打ち出すべき、関連死も含め被害の全体像を見据え、国は予算措置はもろろん人的体制も整備すべき、と浪江馬場有町長（10月10日・二本松市）



8月8日に「区域再編」を「完了」した川俣町の古川道郎町長は、除染・賠償について課題が山積し、避難指示解除準備区域の住民に復興住宅でしっかりとの方針を示して欲しいと要望（10月10日・川俣町）

重要議案に対する各党派採決態度一覧

意見書（新規）	共	自	公	民	未	み	結果
特定秘密の保護に関する法律に対し慎重な対応を求める意見書	○	○	○	○	○	○	可決
消費税増税中止を求める //	○	×	×	×	×	○	否決
復興予算の長期的な財源確保を求める //	○	○	○	○	○	○	可決
福島県内原子力発電所の全基廃炉と汚染水対策の早期実施を求める //	○	○	○	○	○	○	可決
原子力損害賠償の完全実施を求める //	○	○	○	○	○	○	可決
若い世代が安心して就労できる環境等の整備を求める //	×	○	○	○	○	○	可決
高校無償化制度への所得制限導入に反対する //	○	×	×	○	○	○	否決
高校無償化への所得制限導入に反対し教育費無償化の前進を求める //	○	×	×	○	×	○	否決

共=共産党県議団 自=自民党会派 公=公明党 民=民主県民 未=ふくしま未来ネット み=福島・みどりの風

若者の雇用を壊す
労働法規緩和に反対
公明党会派提案

「若い世代が安心して就労できる環境等の整備を求める意見書」は、表題とは裏腹に、限定正社員制度の導入を推進し、さらに青年の雇用を破壊する内容です。

安倍政権がすすめる労働法制のさらなる規制緩和を許せば、日本が国ごと「ブラック企業」化してしまうと指摘し党県議団は反対しましたが多数で可決されました。

自民党会派へ申し入れる県議団
（10月7日）



賠償基準の見直し検討も

避難区域の財物賠償では、今の基準では新たな土地での再スタートができないとの見直し要望に応え、基準を見直して最低補償を引き上げる方向で検討が始まりました。

豪雨災害被災者の住宅再建支援を

7月から8月にかけて県中、会津を襲った豪雨、台風による住宅被害の支援を求めました。現状では災害救助法や被災者生活再建支援法の適用要件を満たさないため、今回の豪雨災害被災者は何の支援も受けられません。



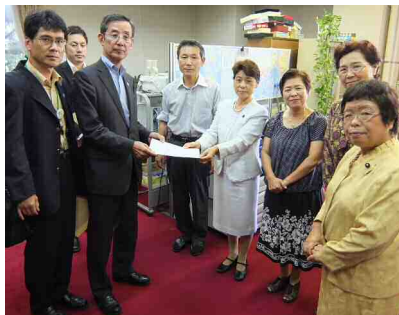
豪雨災害の被災者から聞き取る神山悦子・宮本しづえ両県議（8月10日・大玉村）

県民の立場で
きっぱりと反対を

また、国民との約束をまったく反故（ほご）にする農産物重要5項目の関税

消費増税は
ふくしま復興のさまたげ

震災・原発事故からの復興を目指す県民にとって、消費税の増税の影響は非常に大きく、地域経済への打撃、中小企業の経営も追い込まれるとして、来年4月からの増税の中止を求めるべきと県の立場を追及しました。



J Aの皆さんが「蜂の一穴で局面を変えましょう」とTPP問題で党県議団にも申し入れ（10月9日・県庁）

共産党の福祉公安常任委員会入りを認めず 党県議団として自民党議員会へ申し入れ



7日、①政治資金をめぐる県民からの疑念に対して会派として自浄能力を発揮すること②福祉公安委員会からの共産党排除をやめ民主的議会運営を一つの2点を自民党議員会に申し入れました。

★新しい常任委員会の担当は以下の通りです。

総務：阿部裕美子 農林水産：宮川えみ子
企画環境：長谷部 淳 土木：神山 悦子
商労文教：宮本しづえ

※任期後半も党県議団は福祉公安常任委員会に入れず、一方、福祉公安委員長ポストは引き続き公明党が得ました。



被災した県民の要求 一歩前進

国が再除染の意向表明

一度除染をしても線量が下がらない場合の再除染を求める県民の声に押されて、環境省はフォローアップ除染の名で再度の除染を行うことを明らかにしました。

復興住宅要望尊重し募集を

住み慣れた避難先に復興住宅をつくること、親族、家族、避難先での新たなグループで

入れるように配慮するなど、避難者の要望に対応できるように、入居募集も検討したいと答えました。

安倍政権の暴走政治にストップ！

撤廃検討が会期中に報じられたTPP問題をはじめ、集団的自衛権行使のための解釈改憲や秘密保護法制定の動きなど、安倍政権の危険な暴走に対して、県民の立場に立って反対の意志を示すべくと県に求めました。